

第5回

### 顔識別機能付きカメラシステム利用のデータガバナンス

稲本義範  
Inamoto Yoshinori

工業会日本万引防止システム協会 (JEAS) 会長、個人情報管理室長、NPO法人全国万引犯罪防止機構理事、普及推進委員長、一般社団法人総合防犯士会、茨城県防犯設備協会 理事、東京万引き防止市民合同会議 防犯設備副委員長、万引き防止のための防犯責任者養成講座担当講師、高千穂交響株式会社 事業開発室 上席コンサルタント、公認不正検査士、総合防犯設備士、ロス対策士、防災士、G検定2024#1。



今回は、防犯カメラの顔識別機能のデータガバナンスについて

システム（一般にいう防犯用の顔認証システム）民間利用にあたってのAI利用のデータガバナンス（セキュリティ機器分野）として、

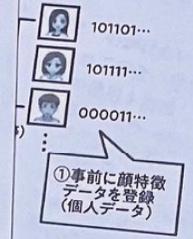
登録された顔特徴データを照合し、データベースに登録されている特定の個人と照合し、「特定個人」と定義されている。

#### 顔識別機能付きカメラシステム利用のデータガバナンスの仕組み（図表1）

カメラシステムによる検知された顔画像から顔特徴データを抽出し、データベースに登録する

検知された顔特徴データを抽出し、データベースに登録する

検知された顔特徴データを抽出し、データベースに登録する



利用について」リーフレット

社のグループ会社での防犯のため、万引き防止等の犯罪行為を利用目的としてカメラの設置や、カメラ監視に役立てる仕組み

れた場合には当社

下までお願い致し



#### カメラシステムを保護上の注意点

システムには、その利用目的を定めないことにより、監視されている個人のおそれがある関係する事業

Japan Business Law Review

# ビジネス法務 6

特集1 「損害賠償の実務課題」総チェック  
特集2 スポットワークの法律問題  
新連載 要件事実・事実認定の徹底的入門 / インバウンド法務の勘どころ

Vol.25  
No.6  
Jun. 2025



「パーソナルデータ」新しい活用の法律問題

は適切な利用

が敢行され、損害賠償された

最小

内容

契約の策定

「パーソナルデータ」新しい活用の法律問題

なずきされる人の禁

顔認識は日本の裁判の争点

設定